



東京都 吸収・除去系カーボンのクレジット創出促進事業

Green Carbon株式会社 中間報告

Ver.2025.04

■ 本資料の流れ

会社概要

—事業紹介/最新TOPIXについて—

実証事業内容

—概要について—

現時点の成果 & 今後の展望

—取り組み状況の共有—

Appendix

—バイオ炭・カーボンファーマーミング概要—

会社概要

-事業紹介/最新TOPIXについて-

生命の力で、地球を救う

Save the earth with the power of nature

地球規模での温暖化により、台風・大雨・洪水により、日々、人間・動物・植物（動植物）が住みにくい世界が作られています。技術革新により、歯止めをかけようとしても、未だ解決策が見えない大きな問題に僕たちはもともと持っている生命の力を最大限に活用することで、もともとあった住みやすい地球に戻していきたいと考えています。人だけが住みやすい世界ではなく、世界中のあらゆる生命が住みやすく共存し合う世界を創造していきたいと思います。



■ 会社概要

会社名：Green Carbon株式会社（Green Carbon,inc.）

本社：東京都港区赤坂5-2-33 1sa1 AKASAKA

代表者：代表取締役 大北 潤

設立：2019年12月

支社：オーストラリア、フィリピン、ベトナム、（タイ・インド）

営業所：北陸営業所、北海道営業所

資本金：3億29万円

事業概要：カーボンプレジット創出・販売事業、農業関連事業、環境関連事業
その他関連する事業及びコンサルティング

主要株主：住信SBIネット銀行株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社
三菱UFJキャピタル株式会社、芙蓉総合リース株式会社 など

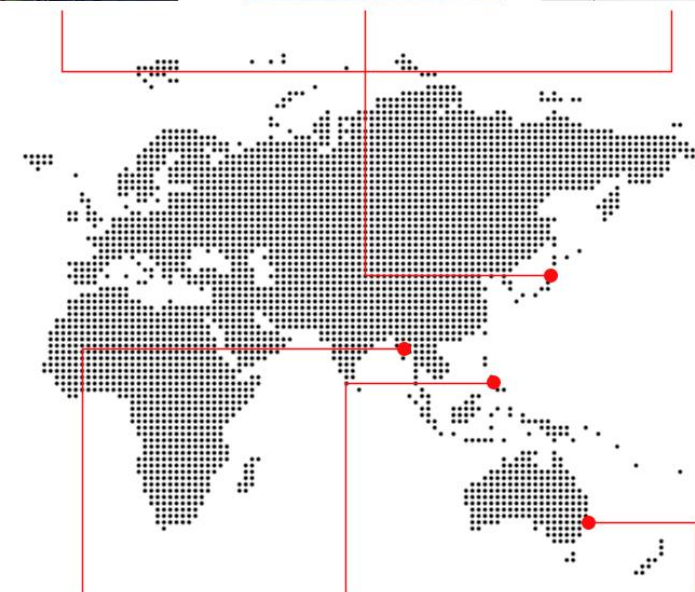
北陸営業所



東京営業所



北海道営業所



ベトナム営業所



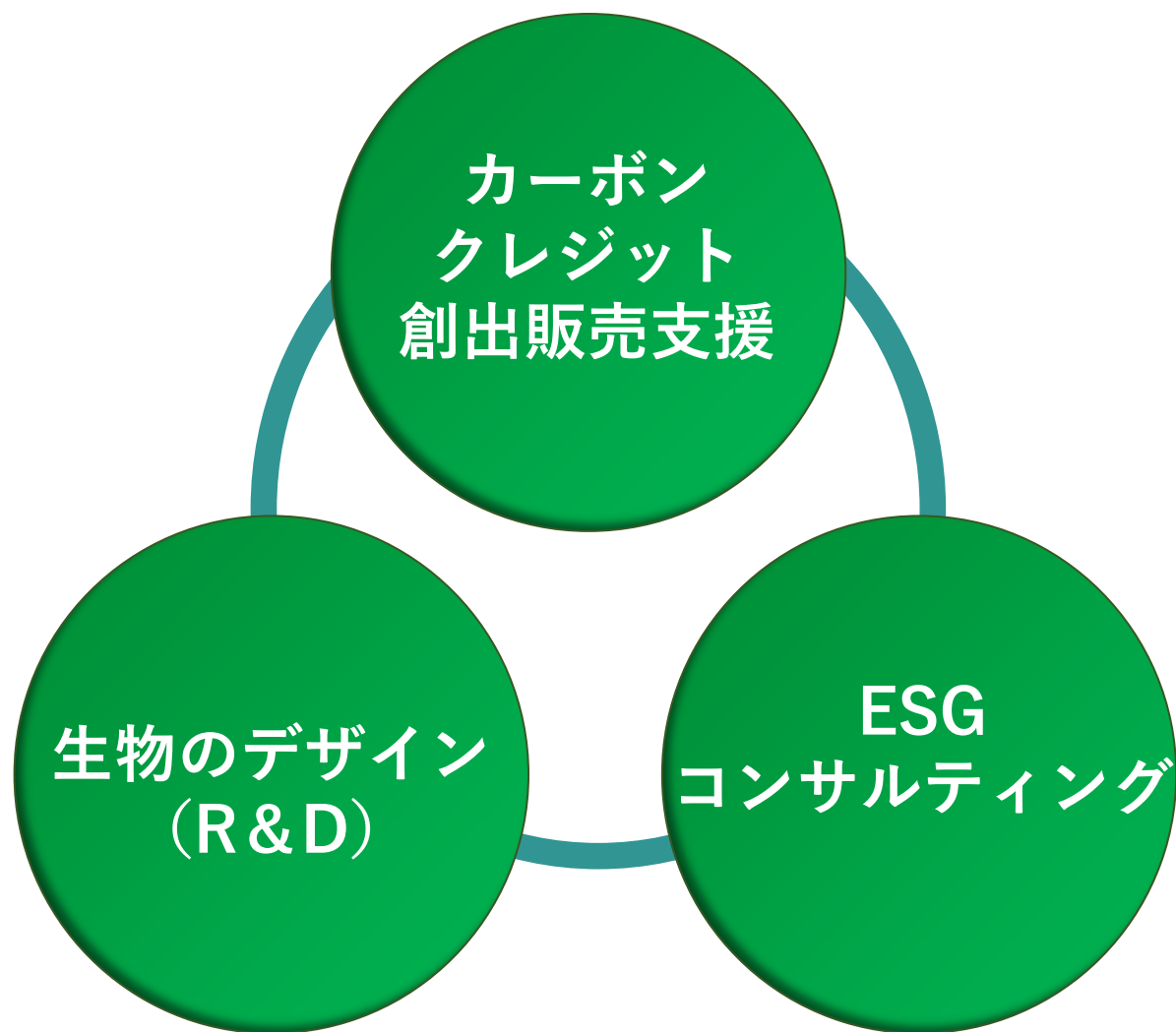
フィリピン営業所



オーストラリア営業所



■ 事業内容について



■ 事業内容

国内外でカーボンクレジットの創出・販売を支援しており、水田・森林保全・バイオ炭・牛のゲップ削減・カーボンファーマーミング・マングローブ・植林プロジェクトでクレジットを創出。また、生物（植物・微生物）の研究を国内外の大学・研究機関と実施。その他にも上場企業向けにESGコンサルティング事業を展開。

■ 事業展開領域

Vietnam

AWD/Biochar/Mangrove



India

Biochar



Japan

AWD/Biochar/Cow burp/Forest protection



Phillipins

AWD/Biochar/Mangrove/Reforestation



Thailand

AWD/Biochar



Cambodia

AWD/Biochar



Malaysia

Mangrove



Australia

Carbon farming



Brazil

Reforestation/Conservation



9力国
以上

■ 採択助成金・補助金一覧

JETRO・JICA・東京都などから累計10億円の補助金・助成金を受ける

JETRO
グローバルサウス未来志向型
共創等事業（大型実証）



交付金額：8.6億円

JETRO
日ASEANにおける
アジアDX促進事業



交付金額：4千万円

JICA
中小企業・SDGs
ビジネス支援事業



中小企業・SDGsビジネス支援事業
について

現物支給：2千万円

JICA
オープンイノベーション
TSUBASA



交付金額：2千万円

東京都
吸収・除去系カーボンク
レジット創出促進事業



交付金額：4千万円

東京都
グリーンスタートアップ採択
ソーシャルXプログラム採択



JAXA
衛星利用に関する
データ利用研究



交付金額：2千万円

東京都・JICA・経済産業省
ものづくり補助金グロー
バル型
第2次



交付金額：1.5千万円

TV露出/CM放送

掲載メディア

- ◆TBSテレビ SDGs Week
- ◆BS-TBS Future Earth/トレンドクリップ
- ◆テレビ東京「World Business Sateraite (WBS)」
- ◆テレビ東京「カンブリア宮殿」
- ◆テレビ東京「神アプリ日本」特集
- ◆北陸放送「MRO」
- ◆タクシーサイネージ「GLOWTH」 etc



テレビ東京WBS (World Business Sateraite)



テレビ東京「カンブリア宮殿」



タクシーサイネージ「GLOWTH」News



B S日テレ枠のCM放送



■ 受賞採択実績 & 自治体連携事例

受賞・採択実績



- ◆J-starxシンガポールインドネシアコース採択 2023年
- ◆東京都主催グリーンスタートアッププログラム採択 2023年
- ◆サステナブルファイナンス大賞大賞受賞 2023年
- ◆Get in the ring osakaライト級チャンピオン 2023年
- ◆MUFG ICJ Food×Tech 最多4賞受賞 2024年
- ◆埼玉県深谷市主催Deep Valey Agritech Award 最優秀賞受賞 2023年
- ◆東京都主催Social X Accelerationファイナリスト 2024年
- ◆FRONTIER TOKYO for start up ファイナリスト 2024年
- ◆みずほFG×Google Cloud共催 Inovation Todayファイナリスト 2024年
- ◆奈良県オープンイノベーション連携採択 2024年 etc

自治体連携事例



東京都



NARA PREFECTURE
奈良県

つくる人を幸せに、食べる人を笑顔に



那須塩原市
Nasushiobara City



香取市

- ◆東京都 2023年
- ◆愛媛県 2024年
- ◆奈良県 2024年
- ◆ホクレン農業協同組合連合会（北海道）2024年
- ◆那須塩原市（栃木県）2022年
- ◆深谷市（埼玉県）2023年
- ◆浜松市（静岡県）2024年
- ◆香取市（千葉県）2024年 etc

■ 創出可能クレジット（国内）

 水田 J-クレジット 認証機関：J-クレジット 創出クレジット：6,220t ※2023年度実績	 森林 J-クレジット 認証機関：J-クレジット 創出クレジット：約600t（予定） ※プロジェクト登録完了済	 バイオ炭 J-クレジット 認証機関：J-クレジット 創出クレジット：約100t（予定） ※プロジェクト登録完了済	 家畜の糞尿処理 J-クレジット 認証機関：J-クレジット 創出クレジット：約7,000t（予定） ※プロジェクト登録予定
---	--	---	---

2023年度（初年度）実績：日本初・最大規模

2024年度（2年度目）実績：最大規模

2025年度実績：日本初プログラム型登録

Green Carbon株式会社、日本初・最大規模の水田クレジット認証を取得 水田の中干し期間延長によるJ-クレジットを本日より販売開始

- VAO株式会社と水田クレジットを活用した地産地消モデルも先行して構築-

Green Carbon株式会社 2024年1月29日 10時00分



約40,000haの水田農家と契約し、

約100,000tのクレジットを創出予定

【日本初】 Green Carbon株式会社は、J-クレジット「家畜の排せつ物由来」のプログラム型登録を完了 初年度7,000トンのJ-クレジット創出を目指す

北海道銀行、北陸銀行、北洋銀行、酪農メガファーム、各機器メーカーと連携

グリーンカーボン 2025年2月5日 10時00分



ネイチャーベースのカーボンプレジット創出販売事業を展開するGreen Carbon株式会社（代表取締役：大北潤、以下：Green Carbon（読み：グリーンカーボン））は、ほくほくフィナンシャルグループの株式会社北海道銀行（頭取：兼間 祐二、以下：北海道銀行）および株式会社北陸銀行（頭取：中澤 宏、以下：北陸銀行）、株式会社北洋銀行（頭取：津山 博恒、以下：北洋銀行）、北海道に拠点を置く酪農メガファーム、各機器メーカーと連携し、日本初となる酪農由来のJ-クレジット創出に向けた、日本初のプログラム型の登録が完了したことをお知らせします。

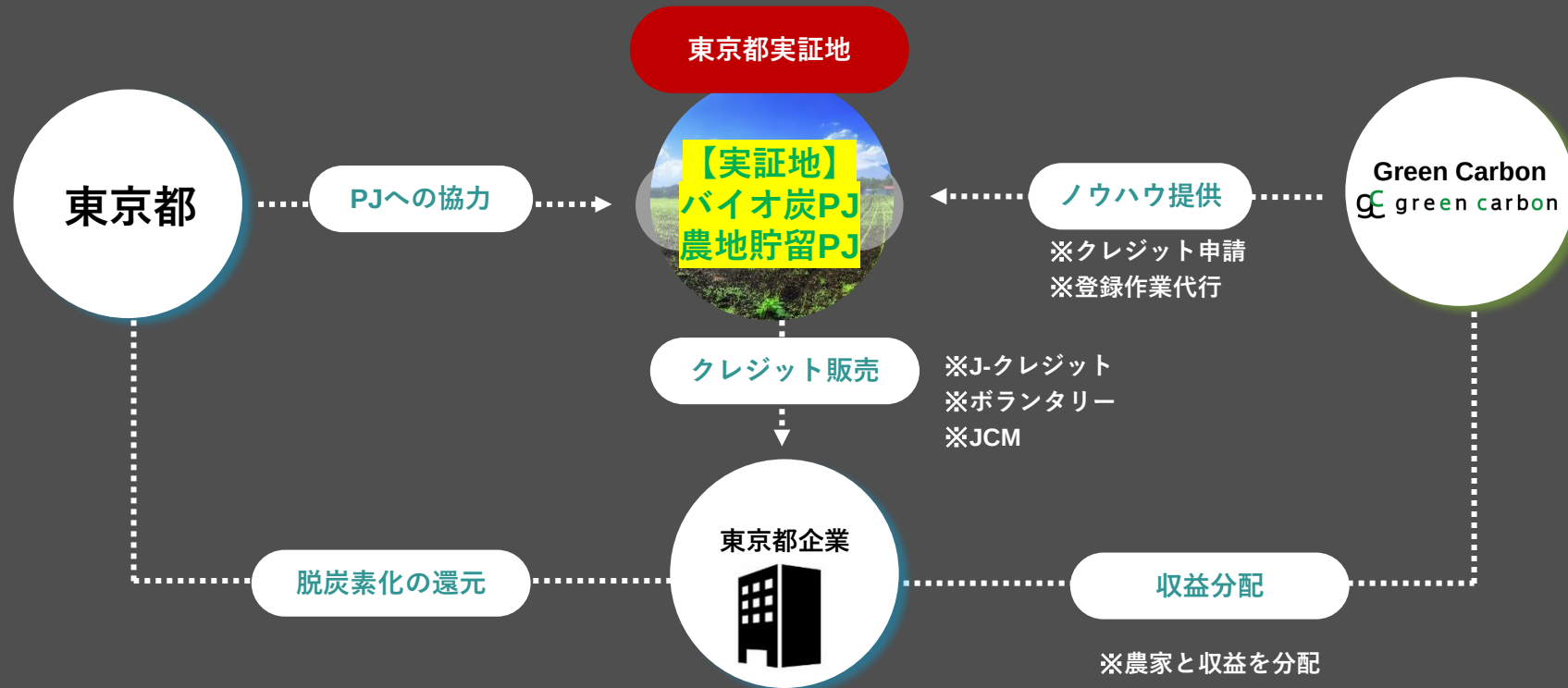
実証事業内容

■ プロジェクト概要（バイオ炭・農地貯留PJ）

東京都の実証地を活用し、**除去系（バイオ炭・農地貯留(カーボンファーマーミング)**）のクレジット創出プロジェクトを実施。

創出したクレジットを、東京都内の企業に販売し、東京都内の農家に収益を還元。**東京都自体の脱炭素化を促進。**

※創出するクレジットは「J-クレジット、ボランタリークレジット」を想定



■ 本実証におけるゴールイメージ

東京都で吸収・除去系クレジットの**創出実績（第1号）**を創出。創出したクレジットを活用した**脱炭素モデル**を作ること、日本全域においても初の事例を創出することになる。**農家への収益還元や、脱炭素企業の活性化**にも繋がる。

実証事業(クレジット創出)

吸収・除去系クレジット
※バイオ炭
※カーボンファーマーミング



脱炭素モデルの構築（クレジットの活用）



ノウハウを横展・全国展開



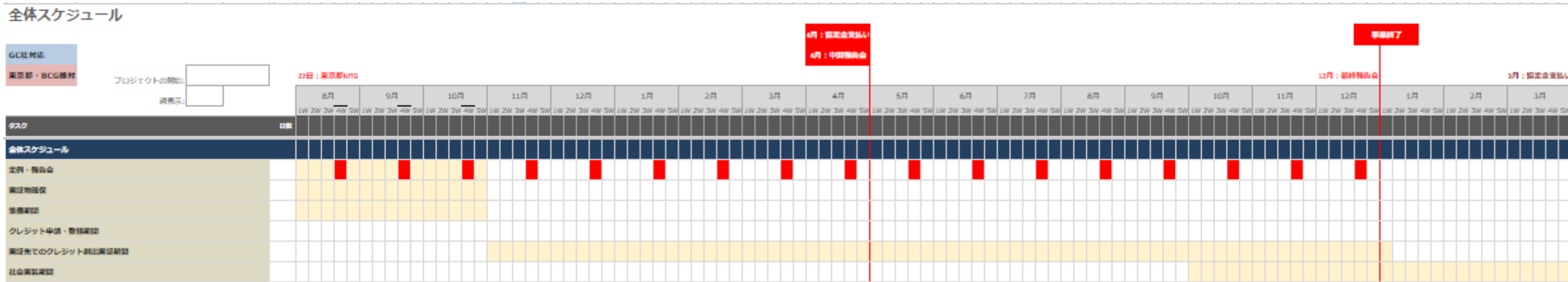
©DESIGNALIKIE

■ 本実証実験の成果指標

KPI①	東京都（実証先）の確保とバイオ炭クレジットの創出	種別	クレジット創出量	単位	量(t)/割合(%)
KPIの概要、測定方法	東京都には約6410haの約73.8%が畑作（5019ha）、耕作放棄地（3045ha）合計約8064haのクレジット創出対象地域がある。初年度（令和6年度）に関しては約100ha程度でバイオ炭クレジットを創出。創出量は約100t程度。創出したクレジットを東京都の企業、東京都が購入しオフセット活用事例を創出。次年度（令和7年度）1000haでのバイオ炭クレジット（約1000t）の創出を想定。 クレジット販売金額に換算すると初年度は300万円（100t×30,000円/t）、次年度は3000万円。 ※出典：農林水産省				

KPI②	東京都（実証先）の確保と農地貯留（カーボンファーマーミング）クレジットの創出 実証地での炭素貯留量計測、ボランタリークレジットのPJ登録	種別	貯留量計測実施 PJ登録の実績 クレジット創出	単位	実績
KPIの概要、測定方法	東京都には約6410haの約73.8%が畑作（5019ha）、耕作放棄地（3045ha）合計約8064haのクレジット創出対象地域がある。初年度（令和6年度）に関しては農地貯留を活用しクレジット創出が可能かをPoC。10～100haの畑、休耕地、荒廃地を活用し、炭素貯留量を計測。炭素貯留が可能であれば、次年度（令和7年度）に約100ha程度で農地貯留によるクレジットを創出。創出量は約500t程度。創出したクレジットを東京都の企業、東京都が購入しオフセット活用事例を創出。 クレジット販売金額に換算すると次年度は250万円（500t×5,000円/t）炭素貯留量計測のPoC、PJ登録に向けた動きを2年で遂行。				

スケジュール・マイルストーン



フェーズ①

マイルストーン2025年4月

バイオ炭

- ・ バイオ炭施用実証農地の選定と確保
- ・ バイオ炭の購入先の選定

フェーズ②

マイルストーン2025年12月～2026年1月

- ・ 農地でバイオ炭クレジットの創出
※最大1,000t程度の創出を想定

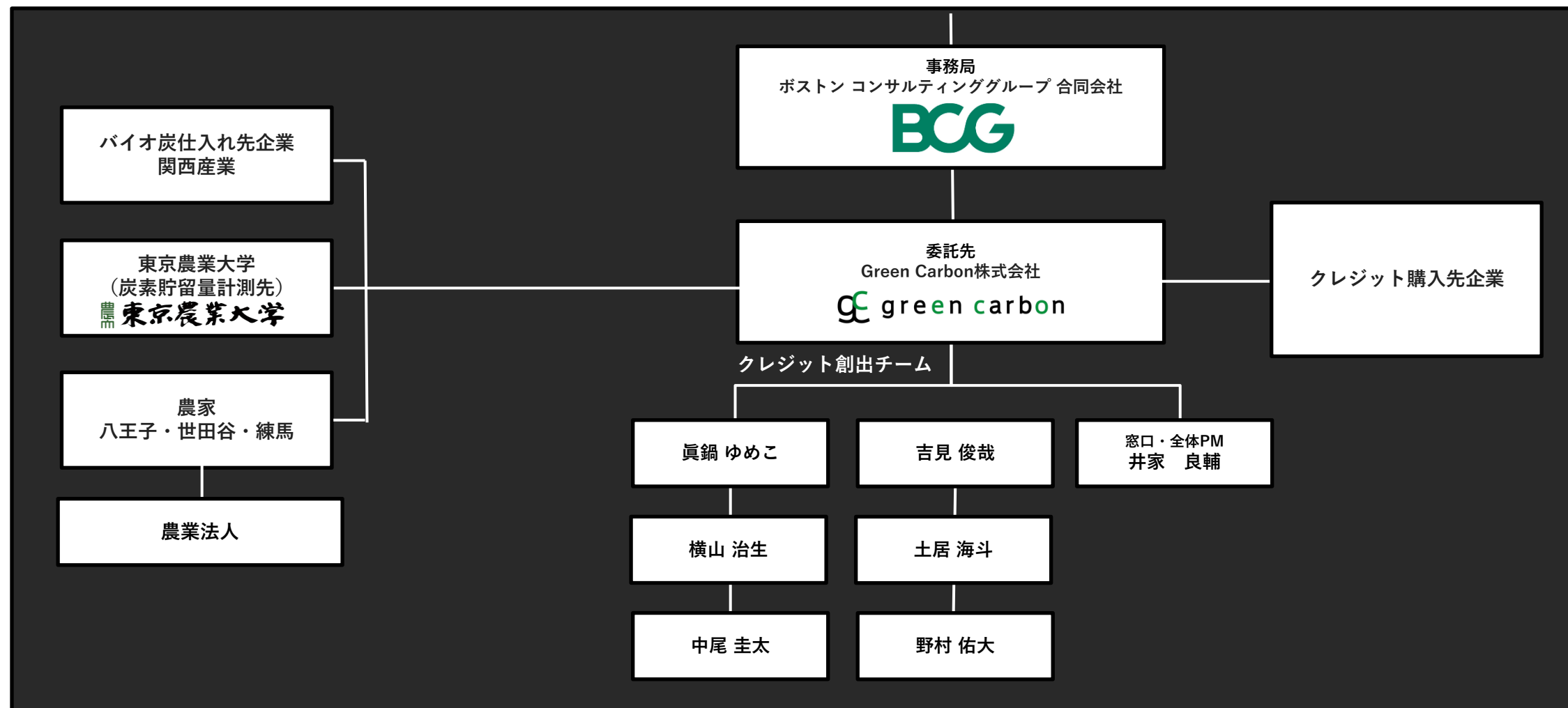
農地貯留

(カーボンファーマー)

- ・ 実証地で炭素貯留量の計測
- ・ カーボンファーマー実証農地の選定

- ・ 実証地で炭素貯留量の計測
- ・ ボランタリークレジットの登録
- ・ 100ha程度でのクレジット創出
※500t程度を想定

■ 実施体制（想定）



■ プロジェクト詳細

事業テーマ	東京都におけるバイオ炭と農地貯留を活用したクレジット創出PJ
実証事業の領域	1.農業
ビジネスモデル 事業スキーム	脱炭素に取り組む企業から資金を提供いただき、GHG削減プロジェクトを世界中の農地で組成。クレジット開発ノウハウと資金を提供し、クレジット販売から発生した利益を農家とシェアするビジネスモデル。国内はJ-クレジットを取り扱い、海外はボランタリークレジット、JCM（2国間クレジット）を活用。※ビジネスモデルは資料最後の図を参照ください。
実証内容 詳細	東京都の実証地を活用し、除去系（バイオ炭・農地貯留(カーボンファーマーミング)）のクレジット創出プロジェクトを実施。創出したクレジットを、東京都内の企業に販売し、東京都内の農家に収益を還元。東京都自体の脱炭素化を促進。※創出するクレジットは「J-クレジット、ボランタリークレジット」を想定。Green Carbon独自の農家ネットワークやノウハウを活用することで最大化が可能。かつバイオ炭、農地貯留ともにクレジット創出ノウハウ、実績を最大限活用
目指すゴール	東京都内での吸収・除去系クレジットの創出実績の確保と、農家への収益還元、創出したクレジットの活用による東京都の脱炭素モデルの構築を目指す。モデルを構築することにより、東京都を中心とした関東近郊への横展開が可能。東京都をグローバルに引けを取らない脱炭素シティに作り変えます。
クレジット創出に向けた 課題の解決策	①実証地の確保と、②創出したクレジットの購入先・活用方法が課題と認識。①の解決策として、Green Carbonが保有する農家ネットワークと稲作コンソーシアムの600社を超える会員内での実証地の確保が望める点と、企業チャネルを活用し、東京都の実証地を確保できると踏んでいる。②の解決策として、Green Carbonの創出したクレジットの販売実績がある企業への販売が検討可能。また、東京都がイベントや商品、施設のカーボンニュートラル化に活用できるとストーリーが綺麗だと考える。※販売実績は補足資料を参照ください。
本取り組みにおける 社会インパクト	東京都で吸収・除去系クレジットの創出実績（第1号）を創出。創出したクレジットを東京都が活用し脱炭素モデルを作ることで、日本全域においても初の事例を創出することになる。農家への収益還元や、脱炭素企業の活性化にも繋がる。

現時点の成果と今後の展望



実証成果の報告

■ 現時点での取り組み状況：概要

東京都内の実証地確保は確定し、大学研究機関との契約についても進行中。

カーボンファーマーミングのサンプリングは完了し、土壌成分について検証。

バイオ炭は東京都の農地で散布予定。

開始時期	終了予定時期	タスク		ステータス	
		分類	詳細		対応状況
2024年9月1日	2026年3月	実証事業開始	採択9月1日	完了	
2024年9月	2024年10月末	実証地確保	実証先地域（東京都）の確保	完了	世田谷農家候補確定
2024年9月	2024年10月末	実証地確保	JA立川経由での実証地確保	完了	八王子、三鷹農家候補
2024年9月	2024年10月末	実証地確保	バイオ炭プラント設置場所の確保	未着手	設置不可能と判断。バイオ炭購入に変更
2024年10月末	2025年3月末	バイオ炭確保	バイオ炭の確保、入手ルート策定	実施中	入手先を選定中⇒関西産業で進めている。購入時期は4月。
2024年9月	2025年1月末	連携先交渉	大学研究機関との連携に向けた調整	実施中	東京農業大学とバイオ炭の共同研究の契約を手続き。契約時期は1月末。
2024年10月	2025年11月	実証（カーボンファーマーミング）	炭素貯留量の計測	実施中	11月から開始、12月までに貯留量計測⇒土壌サンプリング終了して、緑肥生育中。稲作コンソーシアムの農家
2024年12月	2025年3月末	実証（カーボンファーマーミング）	カーボンファーマーミングの実証開始	実施中	播種 & サンプリング同時並行で進めている。

■ バイオ炭プロジェクト：成果報告

バイオ炭に関しては、**実証農地先の選定と東京都やJA経由でコネクションを持てた点。**
バイオ炭の購入先（仕入れ先）が選定できた点。

選定農地：八王子農家



バイオ炭購入先：関西産業



■ バイオ炭プロジェクト：実証事業を通して浮かび上がった課題

①プラントの設置場所/費用面の課題、②農地でのバイオ炭散布の課題が挙げられる。

①プラントの設置場所/費用面の課題

もみ殻を一括に集めて炭化させるためにプラントを、東京以外のエリアの場合、**カントリーエレベーターやライスセンターの横に併設するが、東京では該当場所がなくプラント設置が困難だと判断した点。**



※カントリーエレベーター、ライスセンター

②農地でのバイオ炭散布の課題

連携企業の協力を頂き、購入バイオ炭の置き場所の確保を予定していたが、**置き場所の確保がうまくいかず、運搬部分における課題があった点。**



※バイオ炭置き場イメージ

■ バイオ炭プロジェクト：今後の障壁となる懸念

農家のバイオ炭自体の認知不足

バイオ炭自体の認知も勿論、バイオ炭を散布することにより
J-クレジットを創出し副収入を得られる事を知らない。

バイオ炭の効果に関する
エビデンス不足

バイオ炭を散布することにより**土壌改良、農薬削減**に寄与するが、
論文データや数値的データがまだ既出されていない。

バイオ炭の製造コスト

今後の拡大を考えると、**大容量のバイオ炭の製造が必要だが、大容量製造プラントがない。**製造量が多いプラントは高価なため、
コスト設計も課題となる。

バイオ炭の販売価格の設定

バイオ炭は土壌改良剤として農家に販売し費用設計するが、**販売価格はバイオ炭の効果に依存するため、より明確な効果が必要となる。**農家側のバイオ炭施用による効果、施用に必要なコストや労力等も明らかにしていく必要がある。

■ バイオ炭プロジェクト：本実証による持続可能な実証モデルとは？

東京都で吸収・除去系クレジットの**創出実績（第1号）**を創出。創出したクレジットを活用した**脱炭素モデル**を作ること、日本全域においても初の事例を創出することになる。**農家への収益還元や、脱炭素企業の活性化**にも繋がる。

実証事業(クレジット創出)

吸収・除去系クレジット
※バイオ炭
※カーボンファーマーミング



脱炭素モデルの構築（クレジットの活用）



ノウハウを横展・全国展開



©DESIGNALIKIE



今後の展望について

■ バイオ炭プロジェクト：課題の解決策と事業の発展性について

◆課題をどのような方向性で解決していきながら、事業をどう発展させていくか

- ⇒実証を通して、**土壌サンプリング**や**収量調査**により**効果を確認**。
- ⇒プラント会社やステークホルダーとの**関係性構築**。
- ⇒**農家は副収入取得に興味を示している**ので、その部分を訴求した**コミュニケーション**を取る。また、**バイオ炭散布による効果やメリットも訴求する事で、賛同農家を増やしていく**。

◆実証ではどのようなエビデンスの確立を目指しているのか、
その先でどのようにクレジット創出を拡大していく見立てなのか

- ⇒**バイオ炭施用による土壌や収量への影響**
作物の栽培スケジュールに合わせて、土壌や収量への影響を確認していくため、その結果をもとに設計。
- ⇒**クレジット創出に関しては、審査の中で確認項目を設計**
順次審査機関による審査を行うため、その中でクレジット創出に必要な書類や情報をより明確化していき、農家数を拡大する際にスムーズにデータ収集が行えるように設計を行う。

■ 今後の展開：クレジット創出の拡大について

本事業で先ずは、**東京都内でのバイオ炭施用及び効果検証を進め、J-クレジットへの登録、クレジット化という実績づくり、エビデンスの確立を目指す**。同時並行でカーボンファーマーミングの実証地を選定し、**炭素貯留量の計測を実施。効果検証および、東京都でのクレジット化の可能性を目指す**。

上記の実績を通し、そのモデルを東京都・全国で横展開していく形を目指している。

開始時期	終了予定時期	タスク		ステータス		
		分類	詳細		対応状況	
2025年3月	2025年4月～10月	実証（カーボンファーマーミング）	炭素貯留量の計測	未着手	実証に向け対応中	
2025年5月	2025年6月以降	実証（バイオ炭）	J-クレジットへのプロジェクト登録	未着手	実証に向け対応中	
2025年3月	2025年5月末	実証（バイオ炭）	バイオ炭の施用	未着手	実証に向け対応中	

Appendix：バイオ炭・カーボンファーミング（農地貯留）

■ 方法論：バイオ炭の農地施用（AG-004）

もみ殻・木材などを燃焼することでバイオ炭を生成し、バイオ炭を農地に撒くことで炭素貯留。

バイオ炭生成する設備が重要。

【主な適用条件】

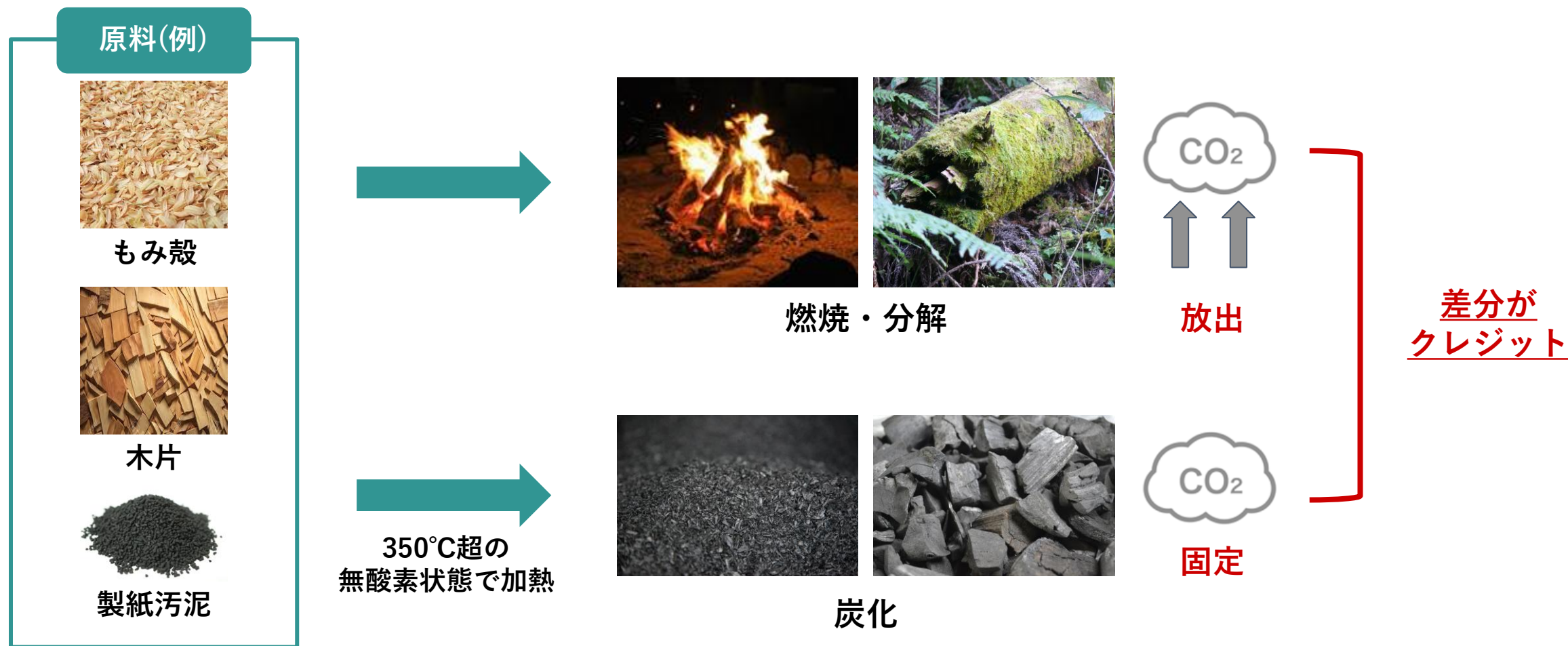
- ① バイオ炭を、農地法第2条に定める「農地」又は「採草放牧地」における鉍質の土壤に施用すること。
- ② 施用するバイオ炭は、炭素含有率及び100年後の炭素残存率のデフォルト値が適用できる種類であること、又はそのようなデフォルト値が適用できる原料及び製炭温度により製造されたものであることが、客観的に確認できること。
- ③ バイオ炭の原料は国産であり、塗料、接着剤等が含まれていないこと。また、他に利用用途のないものであること（燃料用炭の副生物等も対象）。

【方法論のイメージ】



■ バイオ炭とは

もみ殻・木材などのバイオマスを酸素のない状態の350℃超で加熱して作られる
固形物（バイオ炭）を農地に撒くことで土壌に炭素貯留。



■ バイオ炭施用によるメリット・デメリット

<メリット>

- ・ 土壌改良剤として使用することで、土壌状態の改善（有機物、PH、栄養分）
 - ・ バイオ炭が微生物のすみかとなり、微生物の増加
 - ・ バイオ炭がスポンジのような役割を行うことで、養分の調整（土壌内の養分が少ないときに、土壌に放出）
- 土壌状況の改善、収量増加されたという結果も

<デメリット>

- ・ 施用しすぎると、土壌PHが高くなりすぎて（アルカリ）、農作物への悪影響に。

■ バイオ炭クレジットスキームイメージ

バイオ炭クレジット創出フローは、もみ殻などを原料としてプラントでバイオ炭を生成し、農地に施用することでクレジット発行が可能。



■ クレジット創出量

各原料によるクレジット創出量は表の通り。（プラント燃料や輸送により変更あり）

販売されたクレジットの収益をお戻し。（一部Green Carbonの手数料）

＜バイオ炭1tからできるクレジット創出量＞ ※最大値

原料(例)



もみ殻



木片

種類/原料	炭素含有率	炭素残存率	クレジット創出量(t)
白炭	0.77	0.89	2.51
黒炭	0.77	0.89	2.51
オガ炭	0.77	0.89	2.51
粉炭	0.77	0.89	2.51
竹炭	0.778	0.8	2.28
家畜糞尿由来	0.38	0.65	0.91
木材由来	0.77	0.65	1.84
草本由来	0.65	0.65	1.55
もみ殻・稲わら由来	0.49	0.65	1.17
木の実由来	0.74	0.65	1.76
製紙汚泥・下水汚泥由来	0.35	0.65	0.83

クレジット単価
(円/t)



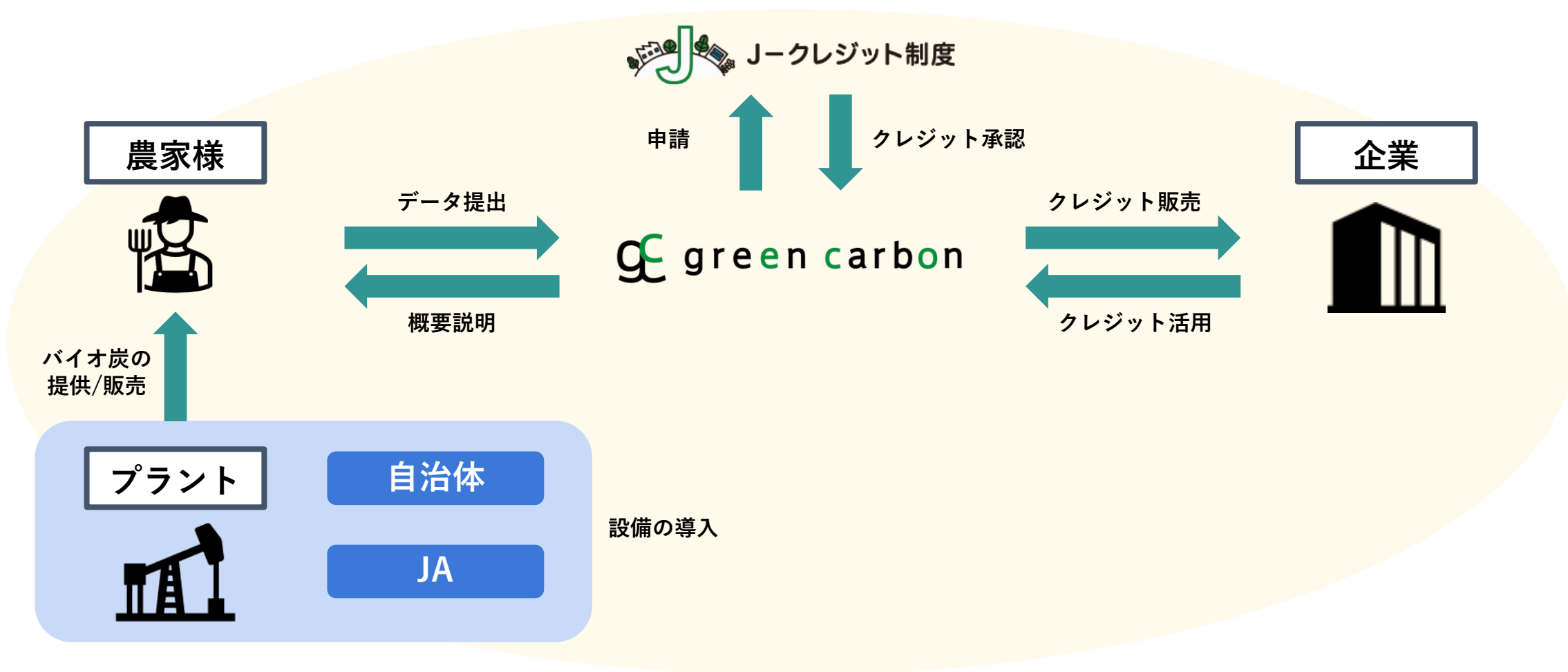
5,000円～10,000円
(想定)

※プラント使用・輸送による排出で減る可能性あり

■ 展開イメージ例

クレジット申請・審査、クレジット販売はGreen Carbonで実施。

プラント設置/運営費用が高価であり、自治体様やJA様でのプラント設置についても協議中。



■ 国内バイオ炭PJ

2025年内にクレジット創出予定。（現在審査手続き進行中）

過去2年以内に施用した、これから施用予定の方は一緒に申請可能の可能性があるため、ご相談下さい。



プロジェクト概要

- 認証機関：J-クレジット
- PJ概要：東京都吸収除去系クレジット創出の補助金を活用
- 原料：もみ殻、製紙汚泥、木材等
- 実施地域：全国
- 実施規模：約50ha
- プロジェクト開始時期：2024年～
- クレジット創出時期：2025年～
- 目標クレジット創出量：約100t-CO₂e /年

■ Green Carbon社の「カーボンファーマーミング」クレジット取得状況

J-クレジット、JCMは新規方法論策定予定。ボランタリーはPJ組成予定。

新規方法論策定予定

PJ組成予定

方法論新規策定予定



J-クレジット制度

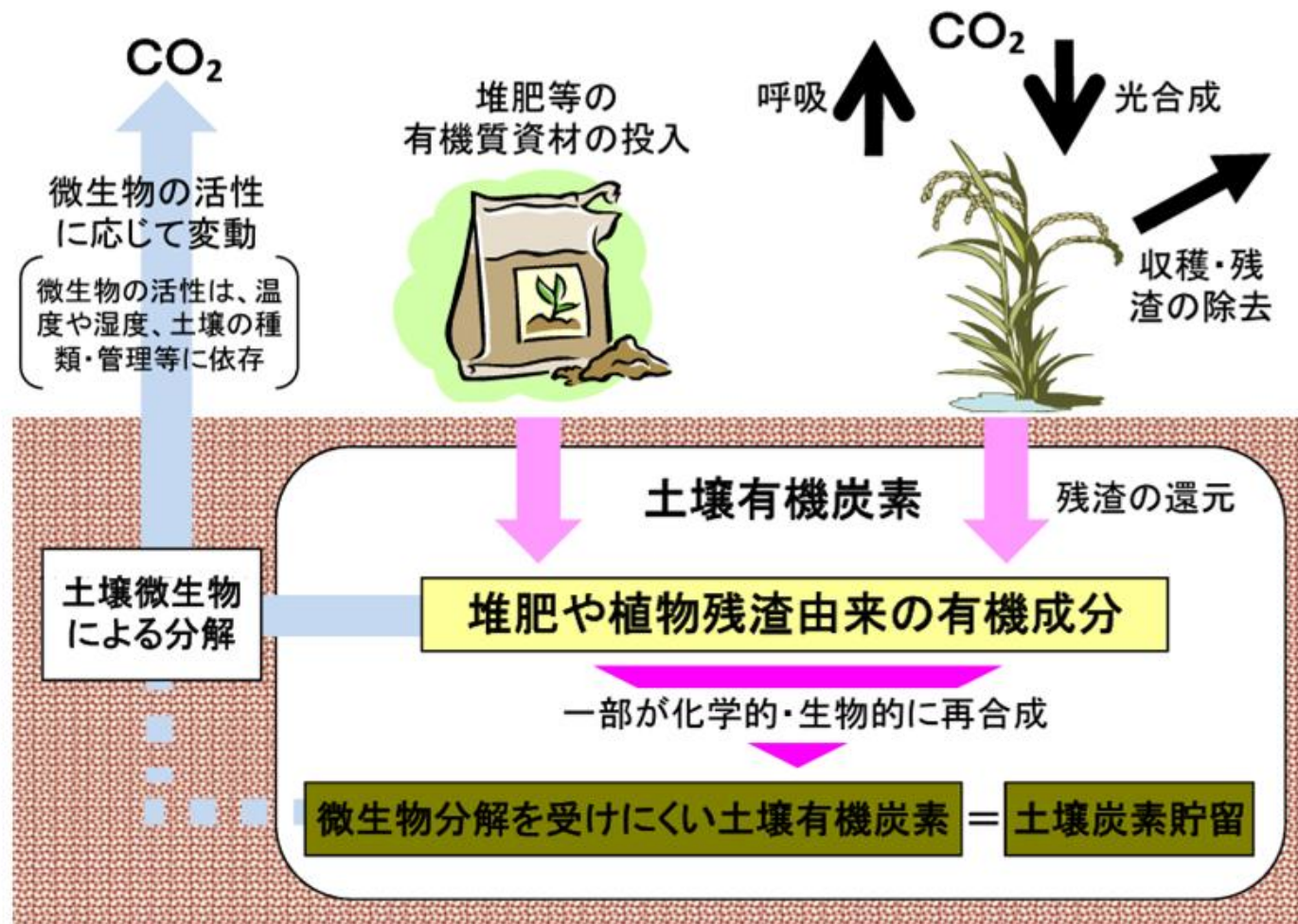


JCM THE JOINT CREDITING
MECHANISM

Gold Standard[®]

■ カーボンファームの定義

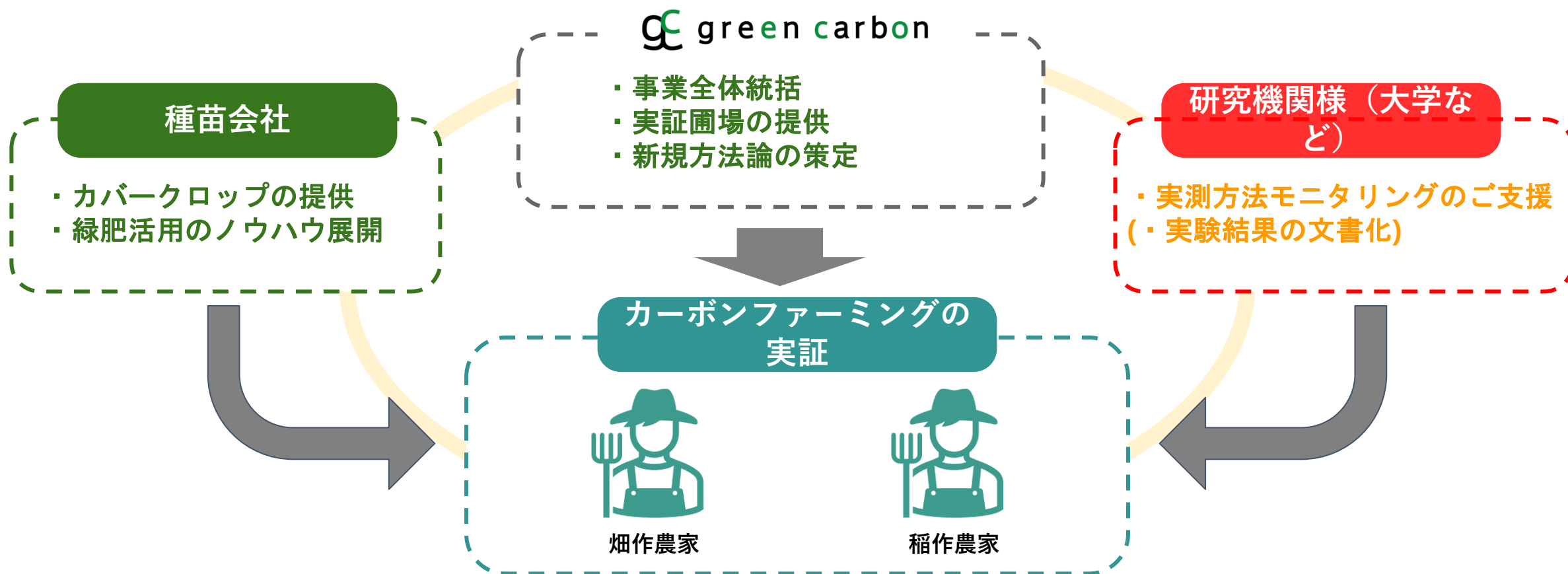
土壌の大気中のCO₂を農地土壌に取り込み、土壌有機炭素量を向上させ
温室効果ガスの排出削減を目指す農法。



■ 全体スキーム（案）

補助事業を通して、種苗会社様・研究機関様と連携させていただき、実際の農家様の圃場での実証を想定。

研究機関様には、実証方法・測定/実測方法・文書化等をご相談させていただきたいです。



■ カーボンファームिंग（土壌有機炭素）に関する実証状況

J-クレジット創出推進事業にて北海道での農地貯留実験を実施中。

東南アジアで農業分野における知見が深いSEARCAと、各国での農地貯留プロジェクト実施中。

PJ組成後、投資家を集める予定。



TOP Corporate News Services R&D Sustainability Contact Recruit

NEWS R&D RELEASE

Green Carbon株式会社は、農林水産省公募「令和6年度農業分野のJ-クレジット創出推進支援事業」に採択

2024年8月23日



SEARCA to create SEA carbon farming consortium

28 July 2023 • Source/s: The Asset

The non-profit organization Southeast Asian Regional Center for Graduate Study and Research in Agriculture (SEARCA) plans to create a carbon farming consortium to generate carbon credits and cut greenhouse gas (GHG) emissions while raising rice farmers' income.

SEARCA director Glenn B. Gregorio, who made the announcement during a roundtable discussion, entitled Sustainable Food and Agriculture System in Southeast Asia, organized by the non-profit and the Philippine central bank Bangko Sentral ng Pilipinas, says the consortium will give incentives for Asian farmers to adopt innovative technologies that will reduce emission of a very powerful GHG – methane – that comes from rice farming, and will generate carbon credits in the future.

農林水産省公募 「令和6年度農業分野のJ-クレジット創出推進支援事業」に採択

農林水産省が公募する令和6年度農業分野のJ-クレジット創出推進支援事業に採択されたことをお知らせします。
本補助事業は「みどりの食料システム戦略」に基づき、農業分野におけるJ-クレジットの活用拡大に向け募集されたもので、Green Carbonはカーボンファームिंग（農地貯留）のJ-クレジット新規方法論策定を目指してまいります。



令和6年度農業分野の
J-クレジット創出推進支援事業

■ カーボンファーマーリング事例（海外）

海外では、既にプロジェクトが複数組成されており、
海外におけるボランタリークレジットの（Verra）の方法論[VM0042]で認証されている。



The Project

Climate-Smart Agriculture (CSA) takes into consideration the diversity of social, economic and environmental contexts, including agro-ecological zones. Implementation requires the identification of climate-resilient technologies and practices for the management of water, energy, land, crops, livestock. And as the world moves to implement market-based measures to promote GHG mitigation, markets can offer an additional incentive for small-holder farmers to adopt climate-smart practices.

出典: VNV Advisory [Sustainable Agriculture in India] より

■ 参考：土壤有機炭素蓄積量の測定（Verra - VM0042）

既存の農地管理施策に一つ以上の新しい変更(緑肥施用を含む)を導入することによる
土壤有機炭素蓄積量の変化量からクレジット創出を目指す、海外の方法論。



VM0042

METHODOLOGY FOR IMPROVED
AGRICULTURAL LAND MANAGEMENT

⇒ベースラインシナリオとの比較を行い、土壤の炭素貯蓄量増加かつ農地管理全体におけるCO₂/CH₄/N₂O純排出量の減少を図る。